

国際委員会の目指すもの

● 松田 智大 事務局長

国立がん研究センターがん対策情報センター
がん統計研究部

日本の地域がん登録には長い歴史と伝統があり、がん対策基本法の成立を機に、標準化と精度向上も着実に進みつつあります。しかしながら、世界での日本のプレゼンスが果たしてあるのか、他国との連携はどうか、と問われると、心もとないところです。今までも、国際的な活動は、研究班や、がんセンターで実施されてきましたが、私たちがイメージする国際的な活動、他国との関わり、というものは、これよりもっと積極的にかつ個人的な関係かも知れません。

IACRは世界の地域がん登録連帯のシンボルであり、当協議会理事長の津熊先生もアジア地域理事の任を担っていらっしゃいます。しかしながら、IACRを自らの団体としてアイデンティティを感じていらっしゃる方は少ないのではないのでしょうか。先日、フランスのカンで開催された、ラテン語圏地域がん登録ネットワークの学会に参加いたしました。参加者は、この会に居場所を見つけ、自然な形で国際活動を行っています。EUとしての一体化したアイデンティティや、陸続きの交通の利便さ、言語の共通性は国際活動に有利な点です。しかし、彼らにとっても、他国の人々との交流は決して易しいものではなく、イタリア人やスペイン人が誰とでもすぐに打ち解けるとするのは幻想だと私は思っています。やはり、努力をして積み重ねた結果、この相互信頼関係ができたのでしょう。

昨年度、当協議会が共催した国際がん登録協議会学術総会はそういった意味で、日本にとって非常によい出来事でした。本会終了後の会議で、アジアがん登録ネットワーク(Asian Cancer Registry Network, ACRN)が立ち上がったのです。ACRNの目標としていることは、広域のがんモニタリングの基礎を構築するという以前に、アジア地域での地域がん登録の連帯です。我々が肌で感じるアジア諸国間の差異は、外から見る以上のものですが、共通点も多いはず。日本の地域がん登録関係者にとっての国際的かつ積極的に活動する居場所としてはうってつけと成り得ます。

国際委員会としては、会員のために、居場所づくりと、海外との個人的な深いつながりの構築を支援していくことを進めていきたいと考えています。具体的には、会員の所属する地域がん登録を海外にアピールすること、IARC/IACRの事業への参加の窓口となること、協議会として前述のACRNとの関わりを検討すること、などが挙げられます。

今や地域がん登録においても、私たちは、外の世界を意識しながら、日本の将来を模索しなければなりません。外と接触することで、内省し、内輪もめを止め、結束するという、副産物も期待しています。国内外で自信を持って楽しく活動できるよう、頑張りましょう。

安全管理委員会の活動

● 西野 善一 理事

宮城県立がんセンター研究所がん疫学・予防研究部
(財)宮城県対がん協会がん登録室

地域における罹患数、罹患率の計測を主要な目的とし重複登録を避けるために氏名、生年月日、住所の詳細を含む形式で個人情報保有している地域がん登録は、データ収集、管理、解析、利用の各段階で個人情報の安全管理について必要な措置を講ずることが特に求められている。

これまで、地域がん登録全国協議会では平成17年に「地域がん登録における機密保持に関するガイドライン」を公表するなど地域がん登録における安全管理措置の向上に努めてきた。また、全国の地域がん登録関係者が研究分担者として加わっている厚生労働省研究班(「がん罹患・死亡動向の実態把握に関する研究」班)では、地域がん登録における安全管理措置の指針となる「地域がん登録における安全管理措置ハンドブック」(第1版)の作成や主に情報漏洩防止にかかわる点で早急に達成することが望まれる項目をミニマムベースラインとしてまとめるなどの活動を行っている。特定非営利活動法人である本協議会の定款ではがん登録室の機密保持基準の策定及び公表・認定事業が法人として行う事業の1つとしてあげられており、この委員会ではこれらの経緯をふまえて今後安全管理措置に関し本協議会が果たすべき役割を具体的に議論し方針を定めた上で活動をすすめる予定である。

地域がん登録における安全管理措置対応としては漏洩防止の対応や災害等による業務中断を防ぐための業務の確実性への対応(確実なデータのバックアップの取得など)が重要であるが、それとともに地域がん登録が安全管理措置に関して外部への説明責任を果たすことができるようにすることが必要である。具体的には安全管理措置の見地から業務内容、システム仕様、責任範囲等を外部からみて分かるように明文化し業務の記録を残すようにした上で、定期的に第三者による監査を受けて監査結果および指摘事項への対応記録を文書化することがあげられる。この耐監査性への対応は多くの地域がん登録では単独で実施するには困難があり本協議会による支援が必要な部分と思われる。この点について外部監査のあり方も含めて特に議論をすすめていきたいと考えている。

(付記)

3月の震災の際には多くの地域がん登録関係者の皆様から宮城県地域がん登録に対しお見舞いをいただき大変ありがとうございました。また、多くの関係者の方々が被災地の支援に向かわれたとお聞きしており心よりお礼申し上げます。幸いがん登録室はスタッフ、データとも大きな被害を受けず業務を続けています。今後、特に沿岸部被災地からの情報収集に困難が生じることが予想されますが、引き続き可能な限り精度の高い集計を迅速に公表していくことをすすめていきたいと思っております。